

# 日本経済学会連合ニュース

No. 21.

1984

## 目 次

◎理事長挨拶（高宮 晋）……………	1	◎国際会議出席報告	
◎昭和59年度事業活動……………	2	佐々木 公 明……………	6
◎昭和59年度諸会議主要議事一覧……………	4	白 石 孝……………	8
◎事務局次長挨拶（玉置紀夫）……………	5	◎加盟学会評議員リスト……………	11
◎英文年報第4号の発刊について（浜田文雅）…	5	◎英文年報編集委員リスト……………	12
		◎経済学用語集専門委員リスト…	13

## ご あ い さ つ

理事長 高 宮 晋

昭和59年5月21日新規約に基づく学会連合評議員会が開催され、新役員が決定し、互選により私が理事長に就任いたしました。微力ではありますが、御引受けいたしました以上は学会連合発展のために、新役員一同とともに最大の努力を傾けたいと存じます。会員の皆様方の御指導、御協力を御願いたします。

本連合は、経済学、商学、経営学の各専門分野の研究の連絡交流を図り、併せて日本の学界と外国の学界との連絡を緊密にし、経済学、商学、経営学の発展に寄与することを目的とするものであります。この目的を達成するために、学会連合は自主的な学術研究団体として加盟学会のみによって組織化されることになり、昭和59年新規約により新発足をいたしました次第であります。日本学術会議第三部とは従来通り緊密な連絡をとりながら協力して参りたいと存じます。

今日各専門学問分野間の学際的交流学際的研究の必要は益々大となりつつあります。本学会連合はこの要請にこたえて参りました。各加盟学会の代表者によって構成されている評議員会、及び理事会によって、また「日本経済学会連合ニュース」の発行によって、加盟学会間のコミュニケーションが常時行われております。学会間のコミュニケーションは学際的研究の基盤をなす

ものでありますから、本学会連合はこの課題にさらに一層積極的にこたえて行かなければならないと存じます。また、学会連合は日本の経済学界の研究成果を記録し、研究動向と水準を解明する「経済学の動向」を出版いたしております。

文部省より「経済学用語集」の編集の依頼があり、これを学会連合の事業として、本年より3ヶ年計画によってこれを行うことになりました。これはなかなかの大事業であります。学会連合に適した有意義な事業であると思えます。専門委員会を発足させ、加盟学会をグループングして分科会をもつことになりました。費用は文部省科研費2千4百万円がでることになっております。

学界の国際化に伴いまして、外国との学界との連絡交流を盛にしなければなりません。本連合は昭和52年に国際経済学協会IEAの第五回世界大会を日本学術会議及び統計研究会と共催し、日本の経済学界の国際化を推進いたしました。また、その際日本の経済学関係の著書論文の英文によるビブリオ・グラフィーを発行いたし、多大の反響を呼びました。

また、昭和57年より毎年英文年報を出版し、これを広く世界の関係筋に配布いたし、加盟学会の研究成果を世界に弘報しております。この英文年報第4号は、目下、英文年報編集委員会によって編集集中であります。

また、国際会議派遣補助、及び外国人学者滞日補助は引き続き本年も計画通り実行されますので、活用して頂きます。

以上のような事業活動を積極的に行うための費用は、主として基金によっておりますが、連合の財政状態はこの基金の取りくずしのやむなきにいたっております。そのため、次年度より学会分担金を会員300人以上の学会から3万円(旧2万円)、300人以下の学会から2万5千円(旧1万5千円)に改訂いたすことになりました。御負担をおかけすることはまことに申訳ない次第ですが、評議学会によって御承認を得ましたので、御事情御賢察の上よろしく御願いたします。

本年度より日本経営財務研究学会が入会されました。これによって加盟学会は33学会となりました。

また、白石事務局長補佐として事務局次長をおくことになり、玉置紀夫慶大教授に依頼いたしましたのでよろしく御願いたします。

## 昭和59年度 事業活動

### (1) 新規約にもとづく連合の新発足

昭和58年度に採決された連合の新規約にもとづき、5月の評議員会で、新理事会・監事・顧問が決まり、理事長には高宮晋教授、事務局長には白石孝教授が就任して、新たな発足をみる

に至った。

## (2) 事務次長の就任

事務局が年々繁忙を極めてきた事情により、理事会は白石事務局長を補佐するため、事務次長を置くことを決め、玉置紀夫教授に依頼し、評議員会もこれを了承した。これにより事務局が一層充実されるものと期待される。

## (3) 白石事務局長の I E A 理事就任

当連合と密接な関係があり、かつ世界的な経済学者の学界活動を助成している International Economic Association (本部はパリ、理事長は Kenneth J. Arrow 教授) の理事会メンバーに白石孝教授が就任した。連合の国際的活動が促進されることになる機会といえる。

## (4) 外国人学者滞日補助

本年度は次の3学会に対し、各10万円の補助を行った。経営史学会にはグラスゴー大学名誉教授 S.G. Checkland 氏夫妻が来日し、10月27日の全国大会で、創立20周年記念祝賀講演を行っている。国際経済学会にはユーゴスラビアの Miladin Korac 教授が来日、4月6日に関西大学で *Self-Management in Yugoslavia, its developments and tasks* を講演、4月23日には京都大学で *Several features of Yugoslav Socialism in Comparison with Soviet-type Socialism* を講演した。社会経済史学会にはロンドン大学の K.N. Chaudhuri 教授が招かれ、5月12日第53回全国大会で「近代アジア貿易圏の形成と構造」の報告者の1人として *From Pre-Industrial Trade to Colonial Trade in Asia, 1700~1850* の報告を行っている。

## (5) 国際会議派遣補助

本年度は6件の申請があったが、内4件が日本学術会議よりの派遣と重なったため、2件が審査の上、決定した。日本地域学会の佐々木公明教授(東北大学応用情報学研究センター)が、ロッテルダムにおける第2回地域学世界会議に論文発表のため出席、他の1件は白石孝事務局長が I E A 理事会に出席するために、それぞれ補助を受けた。これらについては本ニュースに掲載されている。

## (6) 英文年報の第4号の刊行

Information Bulletin の第4号が予定通り刊行された。編集常任委員長には互選の上、浜田文雅教授が就任した。

## (7) 経済学用語集の編纂

11月に文部省より「経済学用語集」の編纂を依頼され、理事会協議の上、これを引受けることになり、特別科研費を受けることとなった。白石孝事務局長が研究代表者となり連合が主体となって、この編纂にとりかかることとなり、評議員会で協力の承認をもって作業に入った。3年間プロジェクトで、最終的には連合と文部省共編の形で出版される予定である。これは連

合の新しい事業活動であり、意義の大きいものといえよう。

### 昭和59年度 諸会議主要議題一覧

59.4 ~ 60.3

59	4.24	第1回英文年報 編集委員会	第4号の執筆要項の検討 編集常任委員半数交代 浜田委員長決定
	4.26	第1回理事会 (旧規約にもとづく)	日本経営財務研究会加盟審査(インタビュー) 昭和58年度決算報告
	5.21	第1回評議員会	報告(1)英文年報№3の経過報告と常任委員半数交代の報告及び4号の編集企画報告 (2)国際会議派遣補助決定報告 (3)外国人学者滞日補助決定報告 協議(1)日本経営財務研究会加盟承認 (2)昭和58年度決算報告及び昭和59年度予算承認 (3)新理事選挙, 新理事, 監事, 顧問 高宮理事長, 白石事務局長決定
	6.5	第1回英文年報 常任委員会	執筆要項の検討
	7.14	第2回理事会	白石事務局長IEA理事会出席報告 日本計画行政学会加盟申請の理事会正式取り上げ承認 事務局次長承認
	9.11	第2回英文年報 常任委員会	英訳原稿の検討
	10.15	第3回理事会	経済学用語集 分担金改正案
	11.16	チェックラント夫妻 歓迎パーティー	英文年報校閲依頼
	11.19	第2回評議員会	報告 新加盟日本経営財務研究会紹介 英文年報№4の経過報告 IEA理事白石教授より今後3年間の分科会の予定紹介 玉置紀夫事務局次長就任 協議 文部省「経済学用語集」の編纂依頼引受承認 日本計画行政学会加盟申請理事会審査承認 分担金改正承認 第6回国際会計教育会議共同主催の件承認
	12.11	第3回英文年報 常任委員会	4月全英文原稿の形式, 内容について検討
60	1.21	経済学用語集 打合せ	
	2.28	第4回英文年報 常任委員会	初校校閲
	3.4	第4回理事会	日本計画行政学会加盟審査(インタビュー)

## ご あ い さ つ

事務局次長 玉置紀夫

昨秋より、白石孝先生の事務局のお仕事の一部をお手伝いさせていただくこととなりました。白石先生が、慶應義塾大学と杏林大学社会科学部の双方において超多忙となられたためです。

この仕事をお引き受けする少しまえから垣間見ておりました経済学会連合事務局は、少数ながらキャパシティが大きく、能率的です。白石先生の判断と決定は迅速で、Fさんの処理は適格です。したがって、事務局の事務処理一般に私が参加する必要も空間もありません。私の役割は、次第にサーキュレーションの増大する英文年報の編集と新しくスタートしました『経済用語集』編纂の事務のお手伝いに、ほとんど限定されております。

すべてにわたって不馴れですので、ご教示のほどよろしくおねがいたします。

## 英文年報第4号の発刊について

編集委員長 浜田文雅

英文年報第3号は予定通り昭和59年3月に刊行された。海外への配布部数は約472部であった。この英文年報もすでに3号が海外に配布されたことで、その存在は次第に海外でも知られるようになり、日本の経済学関連学会の活動状況と学問的な水準、それに日本の経済学の特徴などを海外の学者が知る手掛りとしては唯一つの公的な年報として益々その価値を高めつつある。このことは、当連合として大いに誇とすることができるであろう。第4号から編集の責を負うことになった者として、その責任の重大さを強く感じるとともに、第1号から第3号までの歴代の編集長、これまでの全号を通じて編集の円滑な運営を支えてこられた事務局長白石孝氏と事務局、そして連合の執筆者諸氏の我慢強い御協力に対して深甚の敬意と感謝の意を表するものである。

第4号の編集は、新しく半数交替によって参加した人びとを含めて10学会からの評議員10名からなる編集常任委員会によって進められた。すでに前委員長種瀬茂氏の下で第4号のお膳立てはできていたので、われわれはそれを引き継いで編集作業を進めることができた。

まず、昭和58年度の最後の常任委員会での編集方針にもとづいて、昭和59年5月14日に第4号の執筆依頼を執筆者に書面でおこなった後、昭和59年度第1回の常任委員会を6月5日に開き、委員紹介・第4号の編集方針の検討・今後の日程などが審議・検討された。第2回は9月11日に開かれ、原稿の受領状況が報告され、受領促進の可能性が検討された。さらに英訳原稿に目を通し編集作業が進められた。第3回は、チェックランド夫人によって英文の改善がおこなわれた後の原稿を委員各メンバーが分担して点検し、体裁を可能なかぎり統一する作業を進めた。

第4号の巻頭の特別論文は本間要一郎教授に「日本におけるマルクス没後100年」という題で執筆をお願いした。以上の作業の結果、昭和60年2月末日頃には最終のグラ刷りの点検作業に入り、新年度には第4号の配布がほぼ予定通りおこなえる運びとなった。

なお第3回の常任委員会では第5号の巻頭特別論文についても討議され、さらに今後の編集方針についても議論された。

報告タイトル：The Evaluation of Urban  
Traneportation System Change  
(都市交通システムの変化の評価)

東北大学 佐々木 公 明

本報告は、W.C.Wheaton が1977年に American Economic Review に発表した、都市交通システムの変化の評価方法に関する論文を主として2つの方向で一般化することを目的としている。Wheaton は Alonso タイプの都市モデルのフレームワークで、交通システム変化によってもたらされる利用者の便益の指標として、一般均衡的補償所得 (general equilibrium in come compensation value) を導出した。彼が得た強い結論は、“もし交通需要量が正確に予測されるならば、便益の計算のためには、交通システムの変化が引き起す地代の変化等は一切考慮する必要がない”，というものである。しかしこの結論はいくつかの状況において成立しないという意味で、制約をもっていると思われる。本報告の第一の目的は、彼の結論は交通費の変化以外の変化、例えばスピードの変化の評価に関しては必ずしも成立せず、いかなる交通体系の変化も地代の総変化分によって正確に評価されることを示すことにある。そのために、2つの交替的モデルが分析される。Wheaton の分析の拡張の第二の点は、それを Open City Model についても行うことである。以下、紙数制約の関係で第一の分析についてのみ展開を行う。

いま円型の都市を考え、その中心にCBDがあり、その都市に住む人々はすべてCBDに通勤するものとする。人々の効用関数はすべて同じで、所得水準も同一であると仮定する。これらの仮定の下では、均衡で到達されている効用水準は人々の間で同一である。さらに土地市場の均衡においては、最も高い付け値 (bid-rent) を提示した個人が、そのロットを得ているとする。

分析される第一のモデルでは、個人は通勤トリップの不効用を感じ、かつその不効用は通勤に要する時間に依存する。上述の仮定の下では、土地市場での均衡地代は次のように定義される。

$$r(t) = \max_{x, q} \frac{y - x - kt}{q} \quad (1)$$

$$s.t. \quad u = u\left(x, q, \frac{t}{v}\right) \quad (2)$$

ここで  $t$  = 立地点,  $y$  = 所得,  $x$  = 合成財 (価格 は 1),  $q$  = 住居としての土地の広さ,  $k$  = 単位距離当りの交通費用,  $u$  = 均衡で達成される効用水平,  $v$  = 交通機関のスピード。

都市の均衡条件

$$r(u, b, y, k, v) = s \quad (3)$$

$$2\pi \int_0^b \frac{t}{q(u, t, y, k, v)} dt = N \quad (4)$$

ここで,  $b$  = 都市境界,  $s$  = 農業地代,  $N$  = 総都市人口

所得水準

$$y = y_0 + \frac{2\pi}{N} \int_0^b r(u, t, y, k) t dt + \frac{s(A - \pi b^2)}{N} \quad (5)$$

ここで,  $y_0$  = 外生的所得,  $A$  = 都市総面積

このフレームワークの中で, 都市交通体系の変化 — 交通費  $k$ , スピード  $v$  の変化 — を補償所得の概念に基づいて評価する。すなわち, システム変化以前の効用水準を保つために必要とされる外生的所得  $y_0$  の変化分として測定される。数学的に表現すれば,

$$CV(k) = \frac{dy_0}{dk} \Big|_{U=u}, \quad CV(v) = -\frac{dy_0}{dv} \Big|_{U=u}$$

となる。集計に際して, 個人間で同一のウェイトを付与すれば, 社会的評価として,

$SCV = N \times CV$  を得る。

さて, モデル 1 に沿えば, 次を得る。

$$\begin{aligned} SCV(k) &= -2\pi \int_0^b \frac{\partial r}{\partial k} t dt \\ &= 2\pi \int_0^b \frac{t^2}{q} dt \end{aligned} \quad (6)$$

$$\begin{aligned} SCV(v) &= 2\pi \int_0^b \frac{\partial r}{\partial v} t dt \\ &= -2\pi \left[ \frac{k}{v} \int_0^b \frac{t^2}{q} dt + \frac{1}{v} \int_0^b \frac{\partial r}{\partial t} t^2 dt \right] \end{aligned} \quad (7)$$

(6) の 2 行目が示すように, 交通費  $k$  の変化は, 都市内総トリップ需要量によって正確に評価され得

る。しかし、(6)の1行目が示すように、その便益は地代総変化にも等しいのである。スピード  $v$  の変化に目を転じるならば、(7)の2行目から分るように、その評価のためには、総交通需要  $\int_0^b \frac{t^2}{q} dt$  のデータだけでは不十分なのである。その場合にもやはり、(7)の1行目が示すように、地代変化分によって、正確に測定される。いずれにしろ、個人が通勤トリップから不効用を感じる状況において、スピードの変化によって表現される交通体系の変化の評価について Wheaton の結論はあてはまらない。

モデル2では、個人はトリップの不効用を感じず、利用可能な総時間 ( $\pi$ ) を労働とトリップに自由に配分することができると想定されている。この時は(1), (2)は、

$$r(t) = \max_{x, q} \frac{w(\pi - \frac{t}{v}) + y - x - kt}{q} \quad (8)$$

$$\text{Subject to } u = u(x, q) \quad (9)$$

と変る。ここで  $w$  = 賃金率。このフレームワークの中で、 $k$ ,  $v$  それぞれの変化に対応する便益は次のように表わされる。

$$SCV(k) = 2\pi \int_0^b \frac{t^2}{q} dt \quad (10)$$

$$\begin{aligned} SCV(v) &= 2\pi \int_0^b \frac{\partial r}{\partial v} t dt \quad (11) \\ &= 2\pi \frac{w}{v^2} \int_0^b \frac{t^2}{q} dt \end{aligned}$$

すなわち、モデル2の状況においては、交通費、スピードいずれの変化の評価も、交通需要のデータのみに基づいて行うことができる。すなわちWheatonの結論が妥当する。いずれにしろ彼の結論は、交通費以外の変化について常に成立するものではなく、地代の総変化が一般的な評価指標である。

## I E A 理事会に出席して

事務局長 白石 孝

International Economic Association (IEA)の理事会が1984年6月17日、西独のティンメルドルフで開かれた。ひき続き開かれた学会がキール大学であり、当初は同地を予定していたのが、有名なヨット大会にぶつかり、ホテルがとれず、理事会だけ会場がティンメルドルフに変わったのである。私がIEAの理事になって初めての会合で、かなりとまどいを感じることもあった。午前より夕方まで議事が続き、度々採決をとるので注意を怠るわ



けにいかないが、今後の I E A の 動には日本としても積極的に貢献する必要があり、それには会議だけに出席して発言するのではなく、日頃からのコンタクトがなければならぬと感じた次第である。それにしても、財務問題で、わが国の分担金 3,000 ドルのうち 1,000 ドルしか納めていないのには、いささか肩身の狭い思いがする。

この会議でとりあげられたのは、1984~1986年の I E A の活動プログラムで、決定したものは別表のようである。もしこれらについて、インフォメーションがほしい方は、直接 I E A 本部事務局に照介されるとよいと思う。次回の世界会議は 1986年12月にインド、

## PROGRAMME OF ACTIVITIES 1984-1986

### A. CONFERENCES AND CONGRESS

#### **Economic Incentives**

Round-table conference, Kiel, Federal Republic of Germany, 18-22 June 1984  
Chairman of Programme Committee : Herbert Giersch (FRG) - Assisted by Béla Balassa (USA)

#### **East/West Economic Relations in the Changing Global Environment**

Round-table conference, Budapest, Hungary, and Vienna, Austria, 8-12 October 1984  
Chairman of Programme Committee : Béla Csikós-Nagy (Hungary)  
Co-Chairman : Friedrich Levciik (Austria)

#### **Incomes Policy**

Round-table conference, Mexico City, Mexico, 2-6 September 1985  
Chairman of Programme Committee : Victor L. Urquidi (Mexico)

#### **Peace, Defence and Economic Analysis**

Round-table conference, Stockholm, Sweden, October 1985  
Co-Chairmen of Programme Committee : Frank Blackaby (Sweden), Christian Schmidt (France)

#### **Recent Development in Business Cycle Theory : Methods and Empirical Applications**

Round-table conference, Florence, Italy, Spring 1986  
Co-Chairmen of Programme Committee : Pierre Dehez (Italy), Kumaraswamy Velupillai (Italy)

#### **Interdependent Economy in a Decentralized World**

(Tentative Title)  
Round-table conference, London, United Kingdom, June 1986  
Chairman of Programme Committee : Willem Buiter (UK)

#### **Eighth World Congress of the IEA**

(probably New Delhi, India, December 1986)

- B. The International Economic Association is collaborating with Unesco in the implementation of the following projects :

#### **Economic Theories and the Functioning of the World Economy**

#### **Promotion of Awareness in Administrators and Economists of Environmental Issues**

- C. The International Economic Association is collaborating with the International Social Science Council in the activities of the two following Issue Groups :

#### **Issue Group on Peace**

#### **Issue Group on Technological Change, Youth and Employment**

ニューデリーに開かれる予定である。これについて NARAYANA 教授より、この組織委員会案が提出されたが、可能性などの検討を次の理事会で行うことになる。更に理事の追加について議されたが、これはかなり政治的色彩がこく、西独と本独、中国と比島、スイスといった国々があがり、結局はスイスと比島が決まった。ちなみに 1983～1986 年の理事会のメンバーは下表の通りである。次回理事会は 1985 年 8 月末からメキシコでの学会開催時に開かれることとなった。

## OFFICERS AND OTHER MEMBERS OF THE EXECUTIVE COMMITTEE

### Executive Committee 1983-1986

President : Kenneth J. Arrow  
 Vice-President : Sukhamoy Chakravarty  
 Treasurer : Luis Angel Rojo

Other Members : Ragnar Bentzel  
 Oleg T. Bogomolov  
 Béla Csikós-Nagy  
 Phyllis Deane  
 Alejandro Foxley  
 Pierre Maillet  
 H.M.A. Onitiri  
 Luigi Pasinetti  
 Takashi Shiraishi

General Editor : Sir Douglas Hague

Adviser to General Editor : Sir Austin Robinson

Secretary General : Jean-Paul Fitoussi

Administrative Secretary : Nadine Elisabeth Boucherant

## 加盟学会評議員リスト

(1985.2 末現在)

## ○加盟学会

(会員数)

金融学会 (672)	酒井一夫 玉野井昌夫	日本商業学会 (622)	三上富三郎 久保村隆祐
経済学史学会 (780)	田村秀夫 津田内匠	経済地理学会 (641)	川島哲郎 青木外志夫
公益事業学会 (376)	一瀬智司 佐々木弘	アジア政経学会 (600)	山田三郎 尾上悦三
社会経済史学会 (1,047)	北條功 山本弘文	経済理論学会 (1,000)	種瀬茂 川鍋正敏
土地制度史学会 (923)	保志恂 遅塚忠躬	日本商業英語学会 (185)	中村巳喜人 三橋文明
日本会計研究学会 (1,540)	園田平三郎 染谷恭次郎	日本経営数学会 (107)	藤沢袈裟利 藤田忠
日本経営学会 (1,804)	田島壮幸 島袋嘉昌	経営史学会 (673)	山崎広明 北政巳
日本経済政策学会 (1,086)	加藤寛 藤井隆	日本貿易学会 (302)	岡村邦輔 中村那詮
日本交通学会 (388)	藤井弥太郎 池田博行	日本地域学会 (493)	蔵下勝行 河野博忠
日本財政学会 (565)	喜多登 和田八束	証券経済学会 (355)	志村嘉一 野田正穂
日本統計学会 (1,114)	浜田文雅 松田芳郎	日本人口学会 (296)	畑井義隆 岡田實
理論・計量経済学会 (1,612)	桐谷維 西川俊作	社会主義経済学会 (218)	大崎平八郎 宮鍋幟
日本農業経済学会 (1,311)	暉峻衆三 西山久徳	組織学会 (1,052)	高宮晋 高柳暁
国際経済学会 (1,000)	白石孝 緒田原涓一	日本労務学会 (502)	隅谷三喜男 島田晴雄
日本商品学会 (299)	飯島義郎 塚田博	经济社会学会 (310)	青沼吉松 富永健一
社会政策学会 (792)	高橋洸 戸塚秀夫	日本経営財務研究学会 (360)	諸井勝之助 中島省吾
日本保険学会 (849)	松島恵 武田昌之		

理事長 高 官 晋(組織学会) 事務局長 白 石 孝(国際経済学会)  
 事務局次長 玉 置 紀 夫  
 理 事 久保村 隆 祐(日本商業学会) 隅 谷 三喜男(日本労務学会)  
 染 谷 恭次郎(日本会計研究学会) 種 瀬 茂(経済理論学会)  
 暉 峻 衆 三(日本農業経済学会) 西 川 俊 作(理論・計量経済学会)  
 藤 井 隆(日本経済政策学会) 山 本 弘 文(社会経済史学会)  
 推薦理事 岩 尾 裕 純・儀 我 壮一郎・浜 林 正 夫・吉 沢 芳 樹  
 監 事 園 田 平三郎(日本会計研究学会) 一 瀬 智 司(公益事業学会)  
 顧 問 山 本 登・安 藤 良 雄・板 垣 與 一

### 英 文 年 報 編 集 委 員

○印 常任委員

○西 村 閑 也(金 融 学 会)      ○田 村 秀 夫(経済学史学会)  
 岡 田 泰 男(社会経済史学会)      ○西 川 純 子(土地制度史学会)  
 ○岡 本 清(日本会計研究学会)      田 島 壮 幸(日本経営学会)  
 加 藤 寿 延(日本経済政策学会)      増 井 健 一(日本交通学会)  
 古 田 精 司(日本財政学会)      ○浜 田 文 雅(日本統計学会)  
 西 川 俊 作(理論・計量経済学会)      ○西 山 久 徳(日本農業経済学会)  
 ○池 間 誠(国際経済学会)      ○二 村 一 夫(社会政策学会)  
 安 井 信 夫(日本保険学会)      田 内 幸 一(日本商業学会)  
 太 田 勇(経済地理学会)      ○中 内 恒 夫(アジア政策学会)  
 種 瀬 茂(経済理論学会)      北 政 巳(経営史学会)  
 吳 天 隆(証券経済学会)      野 中 郁次郎(組織学会)  
 ○島 田 晴 雄(日本労務学会)

經 濟 学 用 語 集 專 門 委 員

	氏 名	所 属 機 関	分 担 事 項
研究代表者	白 石 孝	杏 林 大 学	国 際 經 济 学
委 員 長	高 官 晋	産 業 能 率 大 学	經 営 組 織 論
委 員	隅 谷 三喜男	東 京 女 子 大 学	劳 務 管 理
"	種 瀬 茂	一 橋 大 学	經 济 理 論
"	安 藤 良 雄	成 城 大 学	經 济 史
"	染 谷 恭 次 郎	早 稻 田 大 学	会 計 学
"	藤 井 隆	名 古 屋 大 学	經 济 政 策
"	岩 尾 裕 純	中 央 大 学	經 営 学
"	西 川 俊 作	慶 應 義 塾 大 学	計 量 經 济 学
"	浜 林 正 夫	一 橋 大 学	經 济 学 史
"	暉 峻 衆 三	宇 都 宮 大 学	農 業 經 济 学
"	喜 多 登	明 治 大 学	財 政 学
"	館 龍 一 郎	青 山 学 院	金 融 論
"	浜 田 文 雅	慶 應 義 塾 大 学	統 計 学
"	廣 岡 治 哉	法 政 大 学	交 通 論
"	志 村 嘉 一	千 葉 大 学	証 券 經 济
"	武 田 昌 之	専 修 大 学	保 險 論
"	一 瀬 智 司	国 際 基 督 教 大 学	公 益 事 業
"	久 保 村 隆 祐	日 本 大 学	商 業 学
"	高 橋 洸	明 治 大 学	社 会 政 策
"	青 戸 邦 夫	東 大 文 献 情 報 セ ン タ ー	編 纂 協 力
"	玉 置 紀 夫	慶 應 義 塾 大 学	事 務 局 代 表
実 行 委 員	武 内 成	杏 林 大 学	( 經 営 史 )
"	千 葉 洋	"	( 会 計 学 )
"	馬 田 敬 一	"	( 經 济 学 )
"	近 藤 隆 雄	"	( 社 会 学 )
"	福 原 紀 彦	"	( 商 法 )

## 附 記

1) 本連合は1950年1月22日結成され1984年11月現在本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	日本財政学会	経済地理学会	日本人口学会
経済学史学会	日本統計学会	アジア政経学会	社会主義経済学会
公益事業学会	理論・計量経済学会	経済理論学会	組織学会
社会経済史学会	日本農業経済学会	日本商業英語学会	日本労務学会
土地制度史学会	国際経済学会	日本経営数学会	経済社会学会
日本会計研究学会	日本商品学会	経営史学会	日本経営財務研究学会
日本経営学会	社会政策学会	日本貿易学会	
日本経済政策学会	日本保険学会	日本地域学会	(33学会)
日本交通学会	日本商業学会	証券経済学会	

2) 分担金は当分のうち、次の通りとする。(1984年11月19日、評議員会において1985年4月より改訂)

各学会毎に年額30,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円)

3) 規約改正年月日

- |          |              |              |                  |
|----------|--------------|--------------|------------------|
| 1. 1967. | 4. 18 (即日施行) | 3. 1981.     | 4. 16 (即日施行)     |
| 2. 1975. | 6. 26 (即日施行) | 4. 1983. 12. | 8 (1984. 4. 1施行) |

## ◆連合への加盟手続について

連合への加盟については連合規約第3条に基づくが、申請には下記の資料を必要とする。

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1. 加盟願             | 5. 決算報告(過去5年間の会計報告) |
| 2. 学会規約(理事選出方法を含む) | 6. 設立趣旨書            |
| 3. 役員名簿            | 7. 学会活動記録(学会プログラム)  |
| 4. 会員名簿            | 8. 機関誌(現物過去5年分)     |

申請の審議手順は1～8までの資料を連合事務局へ提出 → 理事会に事務局より申請希望報告 → 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議 → 理事会の書類審査、申請学会理事長(代表幹事)のインタビュー → 評議員会へ審査の結果報告、加盟の可否審議決定。

## ◆加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会で審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので御希望の学会員は所属の学会を通して御申請になるように。

日本経済学会連合ニュース NO.21 (1985年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

〒108 東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学

新研究室413号 白石孝研究室 電話453-4511(内線3163)